

環境浄化への市民参加

会津大学長 角山茂章

東京電力福島第一原発事故から1年半を迎えようとしている。しかし、今年に入ってからでも県民の方々を驚かせることが何度かあった。2月には炉内の温度計が高温を示し、避難を考えた方もいると聞いた。温度計は壊れかけると雑音が多くなり、一定の方向に勝手に指示値がずれる。この傾向は実際見られた。

また7月には、4号機の使用済み燃料のプールを覆っていたがれきが撤去され、燃料の取り出しが始まった。燃料が落下して飛散するなどの憂慮が一部に広まったものの、がれき撤去時の方がリスクは高く、安全な所に燃料を降ろした方が安心だ。住民の心に届くような情報提供がなされていないことが誤解を生む。

一方、心配なこともある。福島第一のサイトは旧軍隊の敷地で広く、多数の汚染水貯蔵タンクが設置されており、さらに増える可能性がある。汚染水を処理することを考えると、サイト内に引き回した長い冷却ループを本来の短いループに早く戻して、汚染水の増加を抑える必要がある。

住民が廃炉工事の中身を理解し、その上で監視することが、長期の工事を安全に進めるために必要なのではないか。従来、電力と自治体の間では平常時の安全協定があり、両者の緊張関係が効果を発揮していた。しかし、廃炉工事はこれとは状況が異なり、別の形態での関係が必要だ。

米国ワシントン州ハンフォードの例を紹介したい。軍事用施設として長年核廃棄物で汚染されていた。1988年に浄化の時代を迎えて現在、世界最大級の環境浄化の取り組みが30年計画で進められている。除染を実行するエネルギー省と、環境規制を行う州の環境保護庁と国の環境保護庁が規制内容と工程について三者合意を締結した。そこには公衆にいかに関与し、決定にどう参加してもらうかというコミュニティー関係プランも含まれている。

公衆の意見を積極的に取り込むことにしたのは、次の理由による。①意思決定に公衆が加わると、長期にわたる良い決定ができる②公衆が早い段階から、しばしば、定期的に参加すると良い決定ができる③除染作業に継続的に公衆の支援が得られると、除染資金獲得の際の政治的支援となる④公衆が意思決定に参加しないと、作業への疑念や批判、あるいは中止の要因となりうる。

放射性廃棄物を最終的に固めて保存するのに、地域の意見が活かされた。セメント固化よりコストは高いが、安定に保存ができるガラス固化が多く使われるなど、住民参加の成果が出ている。

9月に原子力規制委員会が発足して、政府・東電チームが実施する廃炉措置の規制活動を所管する。問題は、どれだけ両者が住民目線に立って、工事と規制を行うかだ。廃炉の現場では、8月に入ってからでもさまざまな問題が起きている。ただ、市民の目線からは何が起きているか分からない。新体制での住民目線の具体策を期待したい。